

第16期決算公告

2016年6月7日

東京都渋谷区神宮前5丁目7番地20号

株式会社JTBグランドツアー&サービス

代表取締役社長 豊原 俊哉

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	653,136	流動負債	421,713
現金及び預金	1,350	営業未払金	111,398
営業未収金	93,825	未払金	6,463
棚卸資産	4,014	未払費用	6,840
営業前払金	43,168	未払法人税等	154
前払金	1,045	営業前受金	293,856
前払費用	2,469	預り金	2,999
繰延税金資産	3,806		
未収収益	1,014		
短期貸付金	486,185	固定負債	6,030
未収金	2,169	役員退職慰労引当金	6,030
未収消費税等	13,125		
立替金	961		
固定資産	67,903	負債合計	427,743
有形固定資産	17,600	純資産の部	
建物附属設備	14,743	株主資本	293,296
器具備品	2,857	資本金	100,000
無形固定資産	13,349	資本剰余金	25,000
ソフトウェア	13,349	資本準備金	25,000
投資その他の資産	36,953		
差入保証金	35,400	利益剰余金	168,296
長期前払費用	139	その他利益剰余金	168,296
繰延税金資産	1,414	繰越利益剰余金	168,296
		(うち当期純利益)	(8,796)
		純資産合計	293,296
資産合計	721,040	負債・純資産合計	721,040

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を適用。

（2）無形固定資産

定額法を適用。ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用。

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

税抜方式。

（2）連結納税制度

連結納税制度を適用。